



意見交換会 群馬中小企業家同友会

労使関係の重要性と 雇用人材確保の現状について共有

○人手不足や仕事内容のアンマッチが顕在化するなか、海外からの労働者はありがたく、会社を運営するうえでは必要不可欠な存在となっている。一方で研修制度を利用して働いている場合、法律上3年での帰国が義務となっているため人材が定着しないといった問題が発生している。

【労使関係について】

○同友会としても労使関係は大切だと考えている。とくに社員数の少ない中小企業にとって社員は家族の一員であるという認識も持っている。コミュニケーションをしっかりと取りながら社員と共に会社の発展を目指している。

【連合や労働組合の印象について】

○連合に対しては、本部レベルでの意見交換も実施していることから敵対するような認識はない。労使協調という点では同じ立ち位置だと考えている。

○一方で労働組合は会社に対し威圧的な行動をする組織といった印象は持っている。

【今後に向けて】

今回の意見交換会を通して、お互いを知るきっかけを作ることが出来ました。引き続き同友会に対しては、継続的な意見交換による交流と将来の連携構築に向けた取り組みを進めていきたいと考えます。

8月1日、連合群馬は群馬県中小企業家同友会（以下同友会）との意見交換会を初めて開催しました。連合群馬からは小島会長代行をはじめ、組織アドバイザーなど4名、同友会からは、代表理事および副代表理事など5名が参加しました。冒頭それぞれの組織から活動の紹介をし、連合からは労使関係の重要性について説明しました。また意見交換では、労働人口減少に伴う人手不足が深刻化するなか、県内の雇用環境や中小企業を取り巻く環境、とりわけ人材確保の現状について伺うとともに同友会から見る連合、労働組合の印象について伺いました。

【人材確保の現状について】

○新卒の採用が非常に厳しい。やっとの思いで確保出来たとしても、大手の採用が内定すると辞退されてしまい、また1からやり直しになってしまう。本当に人集めには苦労している。

○大学卒が増えてきたため、現場作業をやる人材が少なくなっている。技術開発者と現場作業者のバランスが不安定。

意見交換会 県内7署 労働基準監督署

労働相談が絶たない状況で 地域での情報交換を密に

7月28日から約1カ月間、群馬県内7箇所の労働基準監督署（以下労基署）と連合群馬、各地協役員と組織アドバイザーで意見交換会を実施しました。意見交換会の目的は、労基署に寄せられる労働相談、および連合群馬「なんでも労働相談」に寄せられる内容について共有し、安心して働くことのできる環境整備に向け地域で働く仲間たちのサポート体制の強化です。なんでも労働相談では嫌がらせやパワハラなどの差別等に関するものが最も多い傾向でしたが、労基署では、労働時間、賃金・退職金、年次有給休暇などの労働条件に関する相談が多い傾向であり、いじめ・嫌がらせも増加傾向であるとの事でした。相談者の職種では、製造業の多い地域、接客業の多い地域など地域地場産業による傾向がありましたが、各地域とも保健衛生業（介護職等）からの相談が増加傾向であるとのことでした。

また、労基署ではチラシの配布やセミナー等を開催し、労働災害防止、最低賃金や労働基準法遵守に向けた活動を随時行っているが、限られた人員での対応では地



域全体へ波及させることが難しい状況であり、労働相談が後を絶たない現状がわかりました。

連合群馬に寄せられる相談に対しては、その内容に応じたアドバイスや、組合づくりに対するサポート、弁護士の紹介などを行いますが、会社等に対する行政指導に関しては労基署への相談を勧め対応していただき、また、反対に労基署から連合群馬への相談を勧められていることもあるそうです。今回の意見交換会を通じ地域での連携、またお互いに情報交換を密にして、労働者が安心して働くことのできる社会づくりに向け取り組むことを確認いたしました。